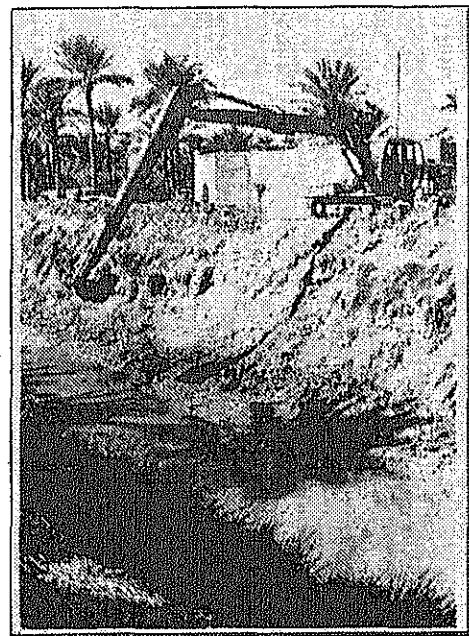
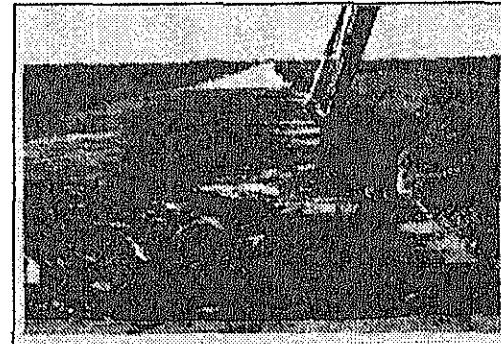


ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表								
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度	
灌漑	灌漑水路維持管理のための建設機材供与	機材供与	水資源省灌漑排水管理局	1年	10~20億円	緊急		
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail	
西野 謙	日本工営株式会社	03-5276-7247	a3298@n-koei.co.jp	Mr.M.Dhiea Ahmad	CE of Planning, State			
背景:	<p>イラクの灌漑農地面積は約350万ヘクタールであり、世界第13位の大規模灌漑国である。年間平均降雨は150mm程度しかなく、農業を行うには灌漑が不可欠な状況となっている。1980年以降の紛争や経済制裁により、灌漑施設の維持管理が滞り、1993年時点での実際の灌漑面積は190万ヘクタール程度であり、この減少傾向はその後も深刻に続いている。2002年の穀物生産高は1997年に比べ1/3程度にまで激減しており、イラクの食糧自給率は大幅に低下し、食糧供給の観点から極めて不安定な状況である。</p> <p>食糧生産の減少の原因は、灌漑面積の減少によるところが大きい。それは主として灌漑排水路の至るところに設置されているポンプの故障と灌漑水路の維持管理の不在によるところが大きい。灌漑水路の多くは水草に覆われ、土砂に埋まり、機能不全になっているところも多い。</p> <p>このように灌漑排水路の適切な維持管理をすべく、特に水路内の土砂の浚渫と水草の除去を目的とした建設機材供与は、イラク水資源省にとっての緊急な課題となっており、水の効率的利用と灌漑水路周辺の環境改善の観点からも事業効果は大きいと判断される。</p>							
事業概要:	<p>本事業は、イラクの灌漑地域の中でも、特に灌漑機能の低下が著しい、南部地域の既存灌漑施設の維持管理を向上させるための事業と位置づける。イラク政府による灌漑水路維持業務を迅速に再開すべく、以下の機材を供与するものである。① バックフォー、②ロングブームバックフォー、③バージコンテナ、④ダンプトラック、⑤小型浚渫船、⑥小型水草除去船など。特に、ロングブームバックフォーと小型水草除去船は、イラク水資源省にとっても不足している機材であり（小型水草除去船は所有していない）、灌漑水路維持状況を改善するために、効果の高い機材と判断される。</p> <p>これらの機材供与とそれらの運転指導のための近隣国における研修をあわせて実施する。</p>							
事業目的:	<p>本事業の目的は、①既存灌漑水路の通水能力の改善、②灌漑水路周辺の環境改善、③灌漑面積の拡大による穀物生産の増大である。緊急的対策として、先に示した水平型ポンプの供与とともに、迅速な効果が期待できる事業である。</p>							
主要諸元:	<p>① バックフォー（通常のもの、バージに乗せて、小規模水路の掘削に利用） ② ロングブームバックフォー（水路の両岸より土砂を除去、小規模水路の掘削に利用） ③ 小型浚渫船（大規模水路の土砂浚渫に利用） ④ 小型水草除去船（大規模水路の水草除去に利用）</p> <p>事業の緊急性及び必要性 イラク水資源省は、灌漑水路維持のための機材供与及び水路の水草除去のための技術移転に高い支援優先度を置いている。2004年2月に開催されたアブダビ復興支援会議において、水資源省の要請リストに両方とも記載されている（機材供与16位:133百万ドル、水草除去技術移転12位:36,000ドル）。本件の緊急性は高いと判断される。</p> <p>イラク政府/地元のニーズ: 上記の通り。</p>							
裨益人口・受益地	雇用創出効果:	<p>灌漑水路の維持管理が改善され、灌漑面積が増大すればそれに伴い農業人口も増加することが期待される。農村における雇用の受け皿として期待される。</p> <p>事業実施体制: ・イラク水資源省灌漑排水管理局をカウンターパートとする。 ・日本側からの支援は、①バックフォー、ロングブームバックフォー、ダンプトラック、小型浚渫船、小型水草除去船の供与、②浚渫船、水草除去船の組み立て、運転研修（近隣国にて開催）とする。</p> <p>それぞれの機材の台数は、支援する国の予算などに応じて検討する。</p> <p>事業実施スケジュール: 機材の台数及び諸元の決定（イラク政府との協議）:3ヶ月、入札、機材調達:3ヶ月、技術研修:3ヶ月程度。機材輸送組み立てなど3ヶ月。で合計1年程度</p> <p>事業費の内訳: 事業の持続性 機材供与プロジェクトであり、リストアップされている機材は全て大幅に不足している状況であり、これらの機材の有用性は高い。したがって納入された機材は、ほとんどフル稼働で全国の灌漑地区をまわることとなる。</p>						

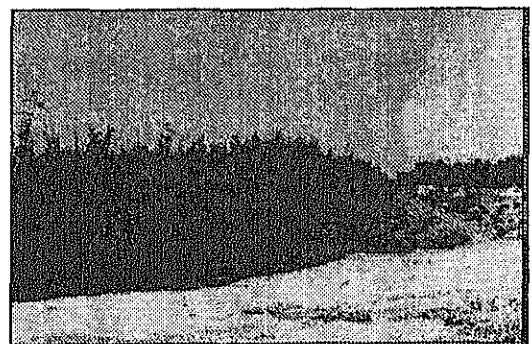
プロジェクト概要図:



ロングブームバックフォーによる水路掘削の様子（イラクの灌漑水路写真）



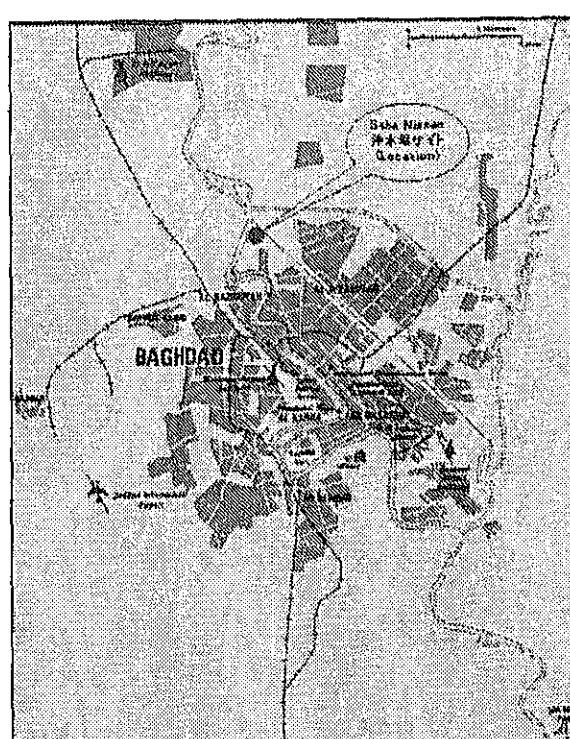
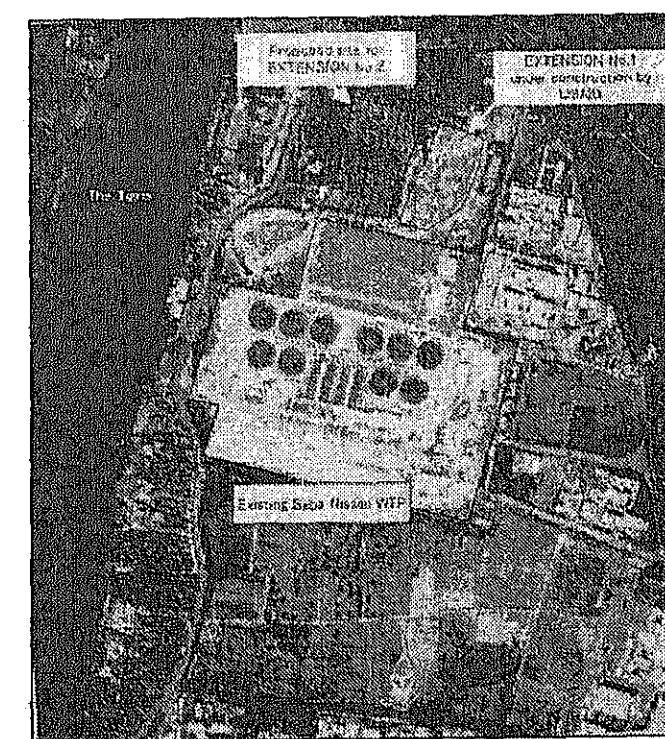
灌漑水路の水草除去の様子（バックフォーで実施しているため効率が悪い）



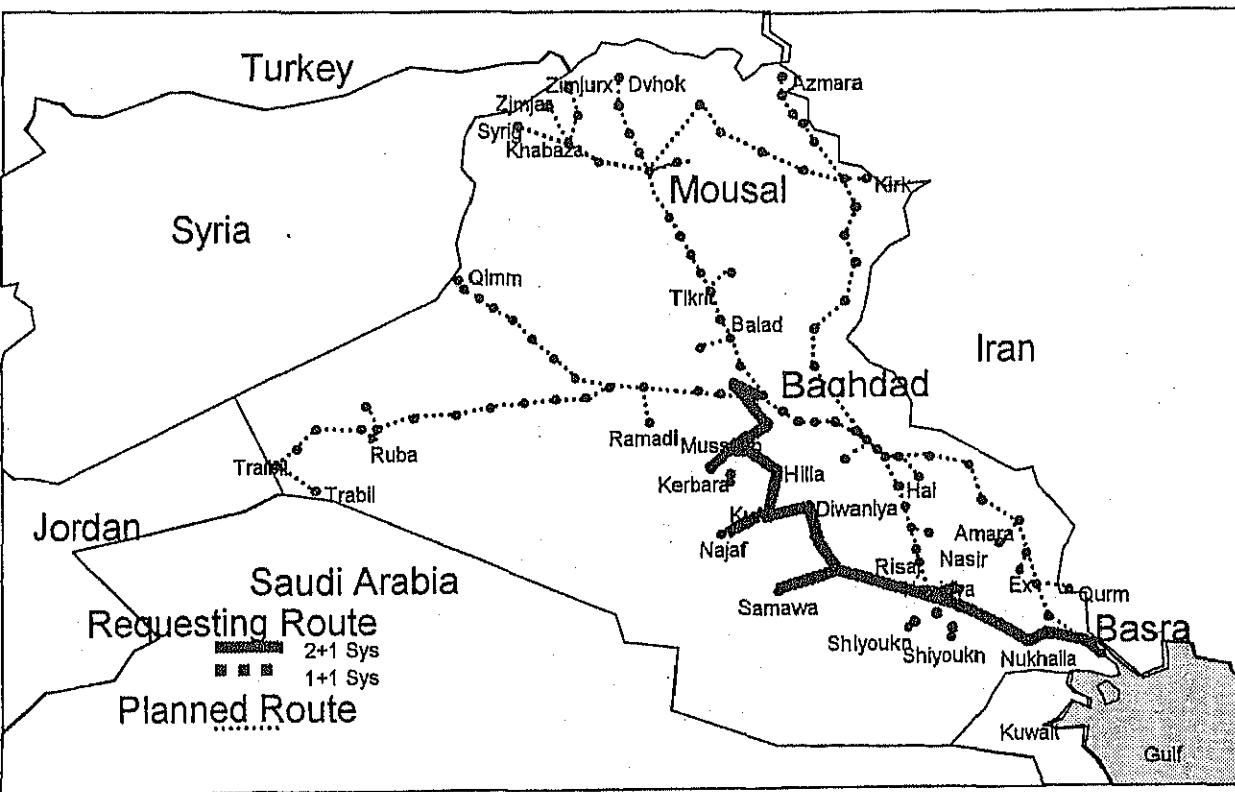
水草に覆われ水面が全く見えない灌漑水路の様

他プロジェクトとの関連性:

- ・簡易据付型ポンプの緊急供与とともに実施することで、既存灌漑排水路の維持管理状況が大幅に改善されることが期待される。
- ・ユーフラテス中流域における総合的灌漑システムの改善事業が跡に続くことで、イラクにおける灌漑分野の緊急ニーズと中長期的ニーズの両方に対処できる。

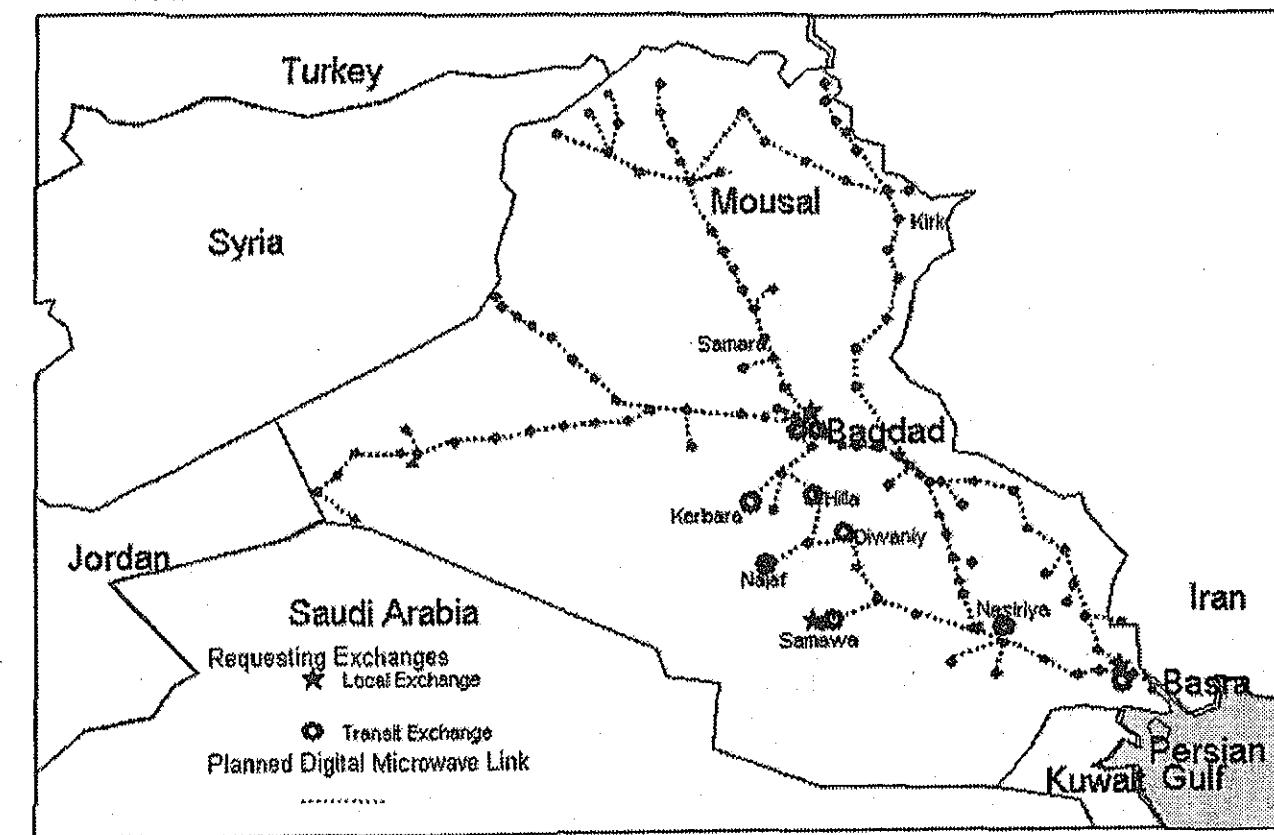
ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	上下水道・廃棄物	バグダッド市ニッサン浄水場拡張計画	施設修復・施設拡張	バグダッド市役所水道局	調査・テンダー、建設で約39ヶ月	約180億円	A
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
伊澤 哲夫	PCI	047-372-6030	izawat@pcitokyo.co.jp	Saad Bihnam Addulla	DG of BWA	19143607470	baghdadwater@yahoo.com
背景:	プロジェクト概要図:						
<ul style="list-style-type: none"> ・バグダッド市はチグリス河にて東西に分断されており、東側のRasafa地区と西側のKarth地区に分かれている。 ・本浄水場は1978年に建設され、チグリス川東岸(ラサファ地区)にあり、能力45万m³/日で現在バグダッド市最大の浄水場である。 ・ラサファ地区(推定人口330万人)の水不足は深刻で西岸にあるカーカー浄水場からチグリス川を横断して毎日30~40万m³/日の水が本浄水場水系に応急給水されている状態である。 ・この現状を打破するため、本浄水場の拡張(22.5万m³/日x2系列、計45万m³/日)が計画された。1系列分はすでにBechtelが着手している。 ・本浄水場はメンテナンス不良もあり、特に機械・電気機器の老朽化が激しく、それら設備のリハビリも必要である。さらに、2期の浄水場の拡張により、取水施設のリハビリも必要になっている。 ・敷地は15万m²で隣地に拡張用地は確保している。 ・配水ネットワークは整備されている。 	 						
事業概要:	<p>1) 浄水場拡張第2期:22.5万m³/日 2) 既存浄水場リハビリ 3) 取水施設リハビリ</p>						
事業目的:	<p>・バグダッド市チグリス河東岸のラサファ地区の水不足を解消する。</p>						
主要諸元:	<p>1) 浄水場拡張:処理能力:22.5万m³/日、処理方式:凝集・沈殿、重力式ろ過、詰注設備 2) 既存浄水場リハビリ:沈殿池スクラーペ電気関係、ろ過池逆洗ポンプx3台、ろ過池流量計x2基、薬品注入設備x20台、送水ポンプx8台 取水ポンプ関連:2,500m³/hr x14台</p>						
事業の緊急性及び必要性	<p>・バグダッド市チグリス河東岸のラサファ地区の水不足を解消するため極めて緊急性が高い。今年中に案件形成をしないとバグダッド市はUSAIDに依頼する可能性あり。 ・リハビリも既設浄水能力を向上するため必須である。</p>						
イラク政府/地元のニーズ:	<p>・極めて高い。</p>						
神益人口・受益地	<p>雇用創出効果: ・工事に多量の人材を雇用でき、施設維持管理要員等にも雇用を確保できる。</p>						
・330万人のバグダッド市民	<p>事業の持続性 ・本浄水場拡張のみでは、バグダッド市の水道普及率は不十分でさらにM/P、F/Sにより更なる浄水場が必要となる。</p>						

ヨルダン・イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表										
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度			
通信	全国長距離デジタルマイクロ波通信システム整備(第1期:南部)		機材供与	ITPC/MoC	2004年度	30~33億円	緊急			
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail			
川崎 正三	PCI開発計画部	042-372-6201	kawa-187@pcitokyo.co.jp	Doctor Walid D. Jallo	ITPC	+1914 360 7802	itpc@uruklink.net			
背景:										
イラクは1990年の湾岸戦争以来、国内通信網の整備拡充は国連制裁もあり、周辺諸国や同等の経済水準にある国々に比べかなりの遅れをきたしていた。加えて2003年戦争前には約100万回線あった通信回線が、戦争後にはアクセス回線70万回線に落ち込んだ。通信は、市内通信網、市外通信網、国際通信網がすべて機能して初めて有機的な利用が可能となる。市外及び国際通信施設が壊滅的な被害を被り、市外通話、国際通話がほとんど不可能で、一部地域のみで市内電話が利用可能な状態である。										
通信省は、このような状況に対処するため、北部、中部、南部エリアでそれぞれ民間業者1社を選定し携帯電話運用ライセンスを供与し、市内通信網を確保すると共に、被災した固定電話市内電話網の重要加入者から順次復旧させる努力を行っている。しかし、市外伝送路が機能していない以上、携帯電話や対象地域からの市外通話は不可能である。特に、バグダッド以南では、Basrah, Karbara, Hilla, Najaf, Nasyriaなど人口が集中する州、都市があり、これらの諸州・都市とバグダッド間の市外通信網の復旧は、諸外国からの復興事業の安全な遂行、治安・民生の安定、行政機能の早急な回復に必要不可欠な要素である。										
事業概要:										
本プロジェクトは、イラク内で人口が集中する地域において最低限の市外通信手段を確保するために、イラク内で入手できない又は措置できない装置類の供与を2国間援助で復旧させるものである。具体的な工程としては、BaghdadからBasraの利用可能な基礎設備(鉄塔、局舎など)を選定し、これらを利用して同区間にデジタル・マイクロ通信システムを設置するものである。										
本技術はイラクでは過去に広く導入されており、当該設備の設置運用はイラク側技術者が十分に対応できるものである。										
事業目的										
本事業目的は、イラク紛争及びその直後の略奪により被災した市外通信網設備のうち、機能していない市外伝送路をデジタルマイクロ波によって復旧させるものである。将来光ケーブルに拠るバックボーンが敷設された以降もバックアップとして維持運営していくことが必要である。装置は、ITPCにおいて恒久利用される。										
主要諸元:										
本プロジェクトで必要となる資機材は以下の通りである。										
1)Baghdad-Basra 22区間、各局無線設備、直流電源設備を含む(別紙Baghdad-Basraデジタル・マイクロ無線回線構成図参照)										
2)利用周波数帯:幹線網 U-6Ghz帯、支線:L-6Ghz又は11Ghz帯										
3)工事用車両 6台										
事業の緊急性及び必要性										
本機材供与案件は、市外通信機能の回復にあり、国内治安維持、行政機能の回復のみならず国際復興支援活動に対しても有効に機能するものであり、緊急度合いは非常に高い。										
イラク政府/地元のニーズ:										
通信手段の確保は、国内治安維持のみならず今後の復興活動の根幹となるものであり、イラク政府側のニーズは非常に高い。										
裨益人口・受益地		雇用創出効果:		事業実施体制:						
本機材供与対象地域は、Baghdad, Basrah, Karbara, Hilla, Najaf, Nasyriaなど人口が集中する州、都市を対象としており、1200万人以上が裨益人口となる。		本資機材の供与は、既存設置設備と同等の技術仕様であり、ITPC側はこれらの技術を修得しており、自前での据付運用が可能である。また、通信サービスの復旧に伴い、自立的な運用が可能となし、ITPCは計画する被災加入者施設の復旧などで地元雇用促進も可能となる。		本プロジェクトは、Ministry of Communicationsの監督下でIraq Telecommunications and Post Company (ITPC)が実施機関となる。						
		事業実施スケジュール:		主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験と共に、管理運営に為の訓練をイラク国外にてITPC技術者に対して行う。特に主契約者自分がイラクに入れない状況の場合は、据付・調整・試験に関してでも訓練を行い業務を完了させる。又必要に応じて経験のある第3国技術者のサポートも投入する。						
		事業実施スケジュール:		事業実施スケジュール: 本プロジェクトは、2004年度実施が望ましい。 資機材調達・輸送:約6ヶ月 据付・調整・試験:約2ヶ月						
		事業費の内訳:		事業費の内訳: 南部デジタルマイクロ無線装置及び付属装置、工事用車両、及び訓練費用:25~28億円 輸送費、保険料:約5億円						
		事業の持続性		事業の持続性: 本プロジェクト完了後、市外通話への課金が可能となり、収入を生み出すため、事業の持続性は担保される。						



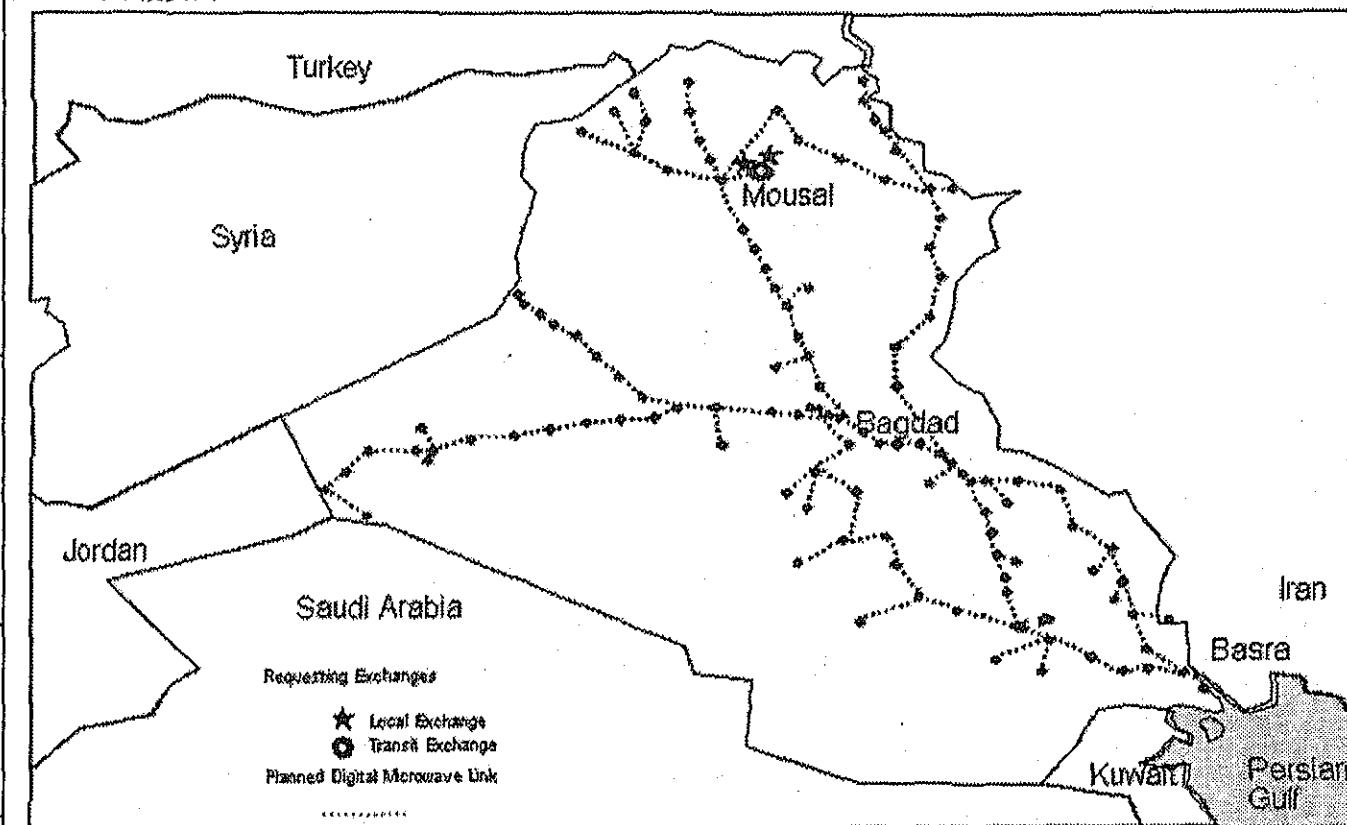
ヨルダン イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	通信	全国長距離デジタルマイクロ波通信システム整備(第2期:北部)	機材供与	ITPC/MoC	2004年度	17~19億円	緊急
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
川崎 正三	PCI開発計画部	042-372-6201	kawa-187@pcitokyo.co.jp	Doctor Walid D. Jallo	ITPC	+1914 360 7802	itpc@uruklink.net
背景:	プロジェクト概要図:						
イラクは1990年の湾岸戦争以来、国内通信網の整備拡充は国連制裁もあり、周辺諸国や同等の経済水準にある国々に比べかなりの遅れをきたしていた。加えて2003年戦争前には約100万回線あった通信回線が、戦争後にはアクセス回線70万回線に落ち込んだ。通信は、市内通信網、市外通信網、国際通信網がすべて機能して初めて利有機的な利用が可能となる。現在は市外及び国際通信施設が壊滅的な被害を受け、市外通話、国際通話がほとんど不可能で、一部地域のみで市内電話が利用可能な状態である。							
通信省は、このような状況に対処するため、北部、中部、南部エリアでそれぞれ民間業者1社を選定し携帯電話運用ライセンスを供与し、市内通信網を確保すると共に、被災した固定電話市内電話網の重要加入者から順次復旧させる努力を行っている。しかし、現状では固定電話のみならず携帯電話からも市外通話は困難な状況となっている。Baghdad以北では、Mosulが主要都市であり、北部エリアの中心として機能しているものの、現状では市外伝送路の被災により、首都Baghdadとの通話が困難な状況であり、北部エリアとBaghdad間の市外伝送路の復旧は、諸外国からの復興事業の安全な遂行、治安・民生の安定、行政機能の早急な回復に必要不可欠な要素である。							
事業概要:	本プロジェクトは、イラク北部においてBaghdad-Mosul間の最低限の市外通信手段を確保するために、イラク国内で入手できない又は措置できない装置類の供与を2国間援助で復旧させるものである。具体的な工程としては、BaghdadからMosulの利用可能な基礎設備(鉄塔、局舎など)を選定し、これらを利用して同区間にデジタル・マイクロ通信システムを設置する。また、このプロジェクト実行に併せて必要な工事用車両も必要となる。						
本技術はイラクでは過去に広く導入されており、当該設備の設置運用はイラク側技術者が十分に対応できるものである。							
事業目的:	本事業目的は、BaghdadからMosulまでの市外通信が機能していない区間に、デジタル・マイクロ無線回線を作成し、市外通信機能を復旧させることにある。将来光ケーブルに拠るバックボーンが敷設された以降もバックアップとして維持運営していくことが必要である。装置は、ITPCにおいて恒久利用される。						
主要諸元:	本プロジェクトで必要となる資機材は以下の通りである。 1)Baghdad-Mosul 13区間、各局無線設備、直流電源設備を含む(別紙Baghdad-Mosulデジタル・マイクロ無線回線構成図) 2)利用周波数帯:幹線網 U-6Ghz帯、支線:L-6Ghz又は11Ghz帯 3)工事用車両 4台						
事業の緊急性及び必要性	本機材供与案件は、市外通信機能の回復にあり、国内治安維持のみならず国際復興支援活動に対しても有効に機能するものであり、緊急度合は非常に高い。						
イラク政府/地元のニーズ:	通信手段の確保は、国内治安維持のみならず海外からの国際イラク復興支援活動の治安確保の根幹となるものであり、イラク政府側のニーズは非常に高い。						
裨益人口・受益地	雇用創出効果:	本資機材の供与は、既存設置設備と同等の技術仕様であり、ITPC側はこれらの技術を修得しており、自前での据付運用が可能である。また、通信サービスの復旧に伴い、自立的な運用が可能となり、ITPCは計画する被災加入者施設の復旧などで地元雇用促進も可能となる。					
本機材により、市外伝送路が復旧する地域は、イラク北部の中心都市や、治安上課題の多いTikrit, Samaraなどが含まれ、Baghdad以北に居住する人口をカバーすることになり、裨益人口はBaghdadを含め900万人以上となる。	事業の持続性	本プロジェクト完了後、市外通話への課金が可能となり、収入を生み出すため、事業の持続性は担保される。					

ヨルダン イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	通信	国内主要都市中継及び局用交換システム復旧整備(第1期:南部)	機材供与	ITPC/MoC	2004年度	14.5~31億円	緊急
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
川崎 正三	PCI開発計画部	042-372-6201	kawa-187@pcitokyo.co.jp	Doctor Walid D. Jallo	ITPC	+1914 360 7802	itpc@uruklink.net
背景:	プロジェクト概要図:						
<p>イラクは1990年の湾岸戦争以来、国内通信網の整備拡充は国連制裁もあり、周辺諸国や同等の経済水準にある国々に比べかなりの遅れをきたしていた。加えてイラク紛争前には約100万回線あった通信回線が、紛争後にはアクセス回線70万回線に落ち込み、しかも今回のイラク紛争、その後の略奪により、市外及び国際通信施設が壊滅的な被害を受け、市外通話、国際通話がほとんど不可能で、一部地域のみで市内電話が利用可能な状態である。</p> <p>通信省は、被害の甚大さ及び通信手段の緊急確保の観点から、北部、中部、南部に分割して各地域で外資系民間企業に携帯電話運用ライセンスを供与し、対応することとしているが、国際援助機関、イラク政府機関・地方自治体出先機関、病院、学校、警察署、消防署や電気、ガス、水道などの生活基礎インフラ提供機関などでは、US100ドル以上もする携帯端末を配備することは不可能である。</p> <p>通常通信設備は加入者施設、市内交換機、市内中継伝送路、市外交換機で構成される市内通信網、市外伝送路、国際通信施設で構成されるが、従来から南部地域は中部に比べ開発が遅れていたことや、今回の紛争・略奪を受けた地域では、前述の公的機関、重要施設からの情報発信は不可能である。</p>							
事業概要:	<p>本プロジェクトの概要は、紛争・略奪を受けた地域における民生用の通信の回復を図るとともに、国際援助機関、イラク政府機関・地方自治体及び出先機関、病院、学校、警察署、消防署や電気、ガス、水道などの生活基礎インフラ提供機関などで、通信手段を確保することにある。</p> <p>通常通信設備は加入者施設、市内交換機、市内中継伝送路、市外交換機で構成される市内通信網、市外伝送路、国際通信施設で構成されるが、加入者施設は主にケーブルで構成され、ITPCでの復旧は可能であるものの、電子機材である市内交換機、市内中継伝送路、市外交換機は、国内調達は不可能であり、2国間援助による装置類の供与により、ITPCが据付を行うことで、上記の重要機関や民生用の通信を確保するものである。</p>						
事業目的:	<p>本事業目的は、イラク紛争及びその直後の略奪により被災した地域における住民を始めとして、国際援助機関、イラク政府機関・地方自治体及び出先機関、病院、学校、警察署、消防署や電気、ガス、水道などの生活基礎インフラ提供機関等に対し、通信手段を確保し、国際援助機関の復旧活動を円滑に進める同時に、民生の安定と共に、政府・地方自治体の行政機能の回復、治安の確保、行政サービスの復旧に必要な情報交換を円滑に実施する体制を構築することにある。</p>						
主要諸元: 本プロジェクトの主要諸元は以下の通り	<p>1)市内交換機 Baghdad/14-Jul(20000端子)、Muthana Dept.(20000端子)、Basrah/Qibleh(20000端子) 2)市外交換機 Baghdad(15000回線、2ユニット)、Hilla(10000回線)、Diwania(10000回線)、Nasiriyah(10000回線)、Najaf(10000回線)、Samawa(10000回線)、Kerbala(10000回線)、Basrah(15000回線) 3)各都市の小規模市内中継マイクロ無線設備及び各都市における工事用車両7台</p>						
事業の緊急性及び必要性	<p>本機材供与案件は、市外通信機能及び国際通信機能の回復にあり、国内治安維持のみならず国際復興支援活動に対しても有効に機能するものであり、緊急度合いは非常に高い。</p>						
イラク政府/地元のニーズ:	<p>通信手段の確保は、国内治安維持のみならず今後の復興活動の根幹となるものであり、イラク政府側のニーズは非常に高い。</p>						
裨益人口・受益地	<p>雇用創出効果:</p> <p>本機材供与対象地域は、Baghdad, Basrah, Karbala, Hillah, Samawa, Najaf, Nasiriyahなど人口が集中する州、都市を対象としており、1500万人以上が裨益人口となる。</p>						
	<p>事業実施体制:</p> <p>本プロジェクトは、Ministry of Communicationsの監督下でIraq Telecommunications and Post Company(ITPC)が実施機関となる。</p> <p>主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験と共に、管理運営に為の訓練をイラク国外にてITPC技術者に対して行う。特に主契約者自体がイラクに入れない状況の場合は、据付・調整・試験に関しても訓練を行い業務を完了させる。又必要に応じて経験のある第3国技術者のサポートも投入する。</p> <p>事業実施スケジュール:</p> <p>本プロジェクトは、2004年度実施が望ましい。</p> <p>資機材調達・輸送: 約6ヶ月 据付・調整・試験: 約3ヶ月</p> <p>事業費の内訳:</p> <p>市外交換機、市内交換機: 各約12~13億円 輸送費、保険料: 約1.7~2.5億円 予算の都合によっては市外・市内を分け、市外交換機を優先させることも可能</p> <p>事業の持続性</p> <p>本プロジェクト事態が収入を生み出すため、事業の持続性は担保される。</p>						

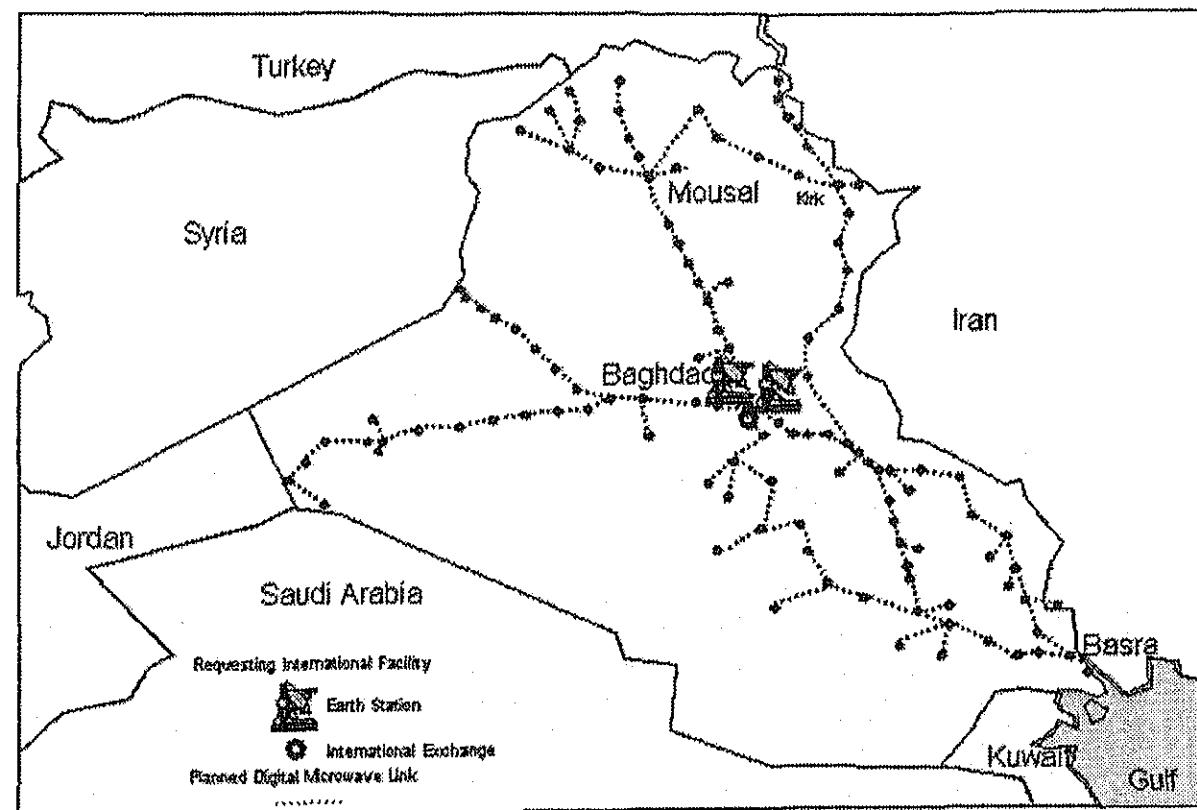


ヨルダン イラクにおけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究)・候補案件概要表													
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度						
	通信	国内主要都市中継及び局用交換システム復旧整備(第2期:北部)	機材供与	ITPC/MoC	2004年度	2.4~13.8億円	緊急						
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail						
川崎 正三	PCI開発計画部	042-372-6201	kawa-187@pcitokyo.co.jp	Doctor Walid D. Jallo	ITPC	+1914 360 7802	itpc@uruklink.net						
背景: イラクは1990年の湾岸戦争以来、国内通信網の整備拡充は国連制裁もあり、周辺諸国や同等の経済水準にある国々に比べかなりの遅れをきたしていた。加えてイラク紛争前には約100万回線あった通信回線が、紛争後にはアクセス回線70万回線に落ち込み、しかも今回のイラク紛争、その後の略奪により、市外及び国際通信施設が壊滅的な被害を受け、市外通話、国際通話がほとんど不可能で、一部地域のみで市内電話が利用可能な状態である。 通信省は、被害の甚大さ及び通信手段の緊急確保の観点から、北部、中部、南部に分割して各地域で外資系民間企業に携帯電話運用ライセンスを供与し、対応することとしているが、国際援助機関、イラク政府機関・地方自治体出先機関、病院、学校、警察署、消防署や電気、ガス、水道などの生活基礎インフラ提供機関などでは、US100ドル以上もする携帯端末を配備することは不可能である。 通常通信設備は加入者施設、市内交換機、市内中継伝送路、市外交換機で構成される市内通信網、市外伝送路、国際通信施設で構成されるが、従来から北部地域は中部に比べ開発が遅れていたことや、今回の紛争・略奪を受けた地域では、前述の公的機関、重要施設からの情報発信は不可能である。													
事業概要: 本プロジェクトの概要は、紛争・略奪を受けた地域における民生用の通信の回復を図るとともに、国際援助機関、イラク政府機関・地方自治体及び出先機関、病院、学校、警察署、消防署や電気、ガス、水道などの生活基礎インフラ提供機関などで、通信手段を確保することにある。 通常通信設備は加入者施設、市内交換機、市内中継伝送路、市外交換機で構成される市内通信網、市外伝送路、国際通信施設で構成されるが、加入者施設は主にケーブルで構成され、ITPCでの復旧は可能であるものの、電子機材である市内交換機、市内中継伝送路、市外交換機は、国内調達は不可能であり、これらの装置類を2国間援助により供与し、ITPCが据付を行うことで、上記の重要機関や民生用の通信を確保するものである。													
事業目的: 本事業目的は、イラク紛争及びその直後の略奪により被災した地域における住民を始めとして、国際援助機関、イラク政府機関・地方自治体及び出先機関、病院、学校、警察署、消防署や電気、ガス、水道などの生活基礎インフラ提供機関等に対し、通信手段を確保し、国際援助機関の復旧活動を円滑に進めると同時に、民生の安定と共に、政府・地方自治体の行政機能の回復、治安の確保、行政サービスの復旧に必要な情報交換を円滑に実施する体制を構築することにある。													
主要諸元: 本プロジェクトの主要諸元は以下の通り 1)市内交換機 Dawassa(30000端子)、Abi-Tammam(20000端子) 2)市外交換機 Mosul(20000回線) 3)Mosul市内の小規模市内中継マイクロ無線設備及び工事用車両1台													
事業の緊急性及び必要性 本機材供与案件は、市外通信機能及び国際通信機能の回復にあり、国内治安維持のみならず国際復興支援活動に対しても有効に機能するものであり、緊急度合いは非常に高い。													
イラク政府/地元のニーズ: 通信手段の確保は、国内治安維持のみならず今後の復興活動の根幹となるものであり、イラク政府側のニーズは非常に高い。													
裨益人口・受益地 本機材により、市外伝送路が復旧する地域は、Baghdad及びMosul地域に居住する人口をカバーすることになり、裨益人口は800万人以上となる。		雇用創出効果: 本資機材の供与は、既存設置設備と同等の技術仕様であり、ITPC側はこれらの技術を修得しており、自前での据付運用が可能である。また、通信サービスの復旧に伴い、自立的な運用が可能となり、ITPCは計画する被災加入者施設の復旧などで地元雇用促進も可能となる。		事業実施体制: 本プロジェクトは、Ministry of Communicationsの監督下でIraq Telecommunications and Post Company(ITPC)が実施機関となる。主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験と共に、管理運営に為の訓練をイラク国外にてITPC技術者に対して行う。特に主契約者自体がイラクに入れない状況の場合は、据付・調整・試験に関しても訓練を行い業務を完了させる。又必要に応じて経験のある第3国技術者のサポートも投入する。				他プロジェクトとの関連性: 本プロジェクトの目的達成は、北部地域におけるデジタル・マイクロ無線装置設置プロジェクトが前提となる					
事業実施スケジュール: 本プロジェクトは、2004年度実施が望ましい。 資機材調達・輸送:約6ヶ月 据付・調整・試験:約2ヶ月													
事業費の内訳: 市外交換機:約2億円、市内交換機:約10億円 輸送費、保険料:各約0.4、1.4億円 予算の都合によっては市外・市内を分け、市外交換機を優先させることも可能													
事業の持続性 本プロジェクト事態が収入を生み出すため、事業の持続性は担保される。													

プロジェクト概要図:



ヨルダン・イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表														
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度							
	通信	パックグッド衛星通信地上局及び国際通信交換局整備事業	機材供与	ITPC/MoC	2004年度	27.5~30.5億円	緊急							
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail							
川崎 正三	PCI開発計画部	042-372-6201	kawa-187@pcitokyo.cc.jp	Doctor Walid D. Jallo	ITPC	+1914 360 7802	itpc@uruklink.net							
背景: イラクは1990年の湾岸戦争以来、国内通信網の整備拡充は国連制裁もあり、周辺諸国や同等の経済水準にある国々に比べかなりの遅れをきたしていた。加えてイラク紛争前には約100万回線あった通信回線が、紛争後にはアクセス回線70万回線に落ち込んだ。通信は、市内通信網、市外通信網、国際通信網がすべて機能して初めて利用可能となるが、市外及び国際通信施設が壊滅的な被害を受け、市外通話、国際通話がほとんど不可能で、一部地域のみで市内電話が利用可能な状態である。 通信省は、このような状況に対処するため、北部、中部、南部エリアでそれぞれ民間業者1社を選定し携帯電話運用ライセンスを供与することで、市内通信網を確保すると共に、被災した固定電話市内電話網の重要加入者から順次復旧させる努力を行っている。 国際通話は、Baghdadで暫定措置として民間企業に小規模衛星地球局を設置させ、小規模な国際回線(720回線相当)の運用を委託しているが、通信網がネットワークとして機能していないためBaghdad市内の特定エリアからのみの国際通話が可能な状態であるが、回線容量が小さいことからBaghdad市内の国際通話可能エリアからの通話接続率は悪い。 市外伝送路が機能せず、国際通話回線も特定エリアに限られていることから、Baghdad市内の大部分及びBaghdad以外からの国際通信は、不可能である。														
事業概要: 本プロジェクトの概要は、紛争・略奪により被害を受けた国際通信設備の機能回復であり、Baghdad郊外における標準A地球局装置2機(インド洋向け及び大西洋向け各1セット)、Baghdad市内での国際交換機の設置、その間を結ぶデジタル・マイクロ無線装置の設置となる。これらの設備は、国内調達が不可能であり、これらの装置類を2国間援助により供与し、ITPCが据付を行うことで、国際通話機能を回復させるものである。														
事業目的: 本事業目的は、紛争・略奪により被害を受けた国際通信設備の機能回復することで、全国からの国際通話を可能とするものである。														
主要諸元: 本プロジェクトの目的、主要都市における最低限の市外・国際通話を確保するためには最低限以下の装置類が不可欠である。 1)国際中継装置:衛星地球局 標準A局 2基 2)国際交換装置 1機(処理容量:132E1及び10/100M Ether port x 4)及びマスタークロック 1台 3)市外中継装置:デジタルマイクロ無線装置 1対向 SDH-1 4)上記に付属する工事用車両2台														
事業の緊急性及び必要性 本機材供与案件は、国際通信機能の回復にあり、国内治安維持のみならず国際復興支援活動に対しても有効に機能するものであり、緊急度合いは非常に高い。														
イラク政府/地元のニーズ: 通信手段の確保は、国内国際治安維持のみならず今後の復興活動の根幹となるものであり、イラク政府側のニーズは非常に高い。														
裨益人口・受益地 本機材供与対象地域は、全国となり全国民が裨益対象である。	雇用創出効果: 本資機材の供与は、既存設置設備と同等の技術仕様であり、ITPC側はこれらの技術を修得しており、目前での据付運用が可能である。また、通信サービスの復旧に伴い、自立的な運用が可能となし、ITPCは計画する被災加入者施設の復旧などで地元雇用促進も可能となる。	事業実施体制: 本プロジェクトは、Ministry of Communicationsの監督下でIraq Telecommunications and Post Company(ITPC)が実施機関となる。主契約者は機材調達・輸送・据付・調整・試験と共に、管理運営に為の訓練をイラク国外にてITPC技術者に対して行う。特に主契約者自身がイラクに入れない状況の場合は、据付・調整・試験に關しても訓練を行い業務を完了させる。又必要に応じて経験のある第3国技術者のサポートも投入する。												
		他プロジェクトとの関連性: 本プロジェクトの目的達成は、南部及び北部地域におけるデジタル・マイクロ無線装置設置プロジェクト、交換機プロジェクトの完成が前提となる。												
事業実施スケジュール: 本プロジェクトは、2004年度実施が望ましい。 資機材調達・輸送:約6ヶ月 据付・調整・試験:約4ヶ月														
事業費の内訳: 衛星地球局装置(2セット、インド洋・大西洋)、国際交換装置、デジタル・マイクロ無線装置、工事用車両、訓練費用:約24~27億円 輸送費・保険料:約3.5億円となる。 予算の都合によつては衛星地上局をまず1基(インド洋)とすることも可能														
事業の持続性 本プロジェクト完成により収入を生み出すため、事業の持続性は担保される。														



ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	住宅・都市	全国都市開発・住宅関連Capacity Building 研修	研修	バグダッド市、地方公共事業省、住宅建設省	2004年夏から秋	8000万円	高い
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
小林 正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	公共事業省・住宅省	都市開発・住宅開発部		
背景: イラクでは20年以上にわたり海外との交流が行われず、都市開発・住宅建設関連の担当者は世界の潮流から置き去りになっている。 今後本格的な都市開発・住宅開発が行なわれ様としているイラクでは出来るだけ早い段階で海外の研修が必要である。	プロジェクト概要図: 						
事業概要: 全国14の県庁所在地の都市計画と住宅省の住宅開発部の関係者を中心に35-40名の研修をアンマンと日本で行う。							
事業目的: 35-40人の都市計画・住宅建設関係者の研修をアンマンと日本で行う。特に遅れている、IT(GISやCAD)を中心に研修を行う。							
主要諸元: 公共事業省・住宅建設省	事業実施体制: アンマンで第三国研修として3週間、日本での研修を2週間行う。 他プロジェクトとの関連性: 今後日本が関係する、全国でのインフラや他の支援プロジェクトと深い関係がある。この様に全国の都市開発・住宅建設分野のイラク政府機関の職員の研修は今後の日本との関係強化につながり有意義と思われる。						
事業の緊急性及び必要性 緊急性と必要性は非常に高く、本格的復興計画が始まる前にこの様な研修が必要で、世銀・UNニーズ調査でもこの様な短期研修を提案している。	事業実施スケジュール: 2004年秋から5週間 事業費の内訳: 8000万円:コンサルタント・専門家とアンマンでの第3国研修費用。						
イラク政府/地元のニーズ: イラク側は20年以上にわたり、世界から切り離されてきたために、イラク政府職員は最近の情報や技術を取り入れるニーズは非常に高い。	事業の持続性 この研修の後も引き続きいろいろな研修を続け、イラク人自身で都市開発・住宅開発が出来る様に指導していく。						
裨益人口・受益地 受益人口は35-40人であるが、間接的に全国の都市住民が受益者になる。	雇用創出効果: 直接の雇用効果はないが、間接的には本研修により、より多くの都市開発・住宅建設が進めば間接的な雇用は大きい。						

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表								
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度	
住宅・都市	バグダッドMaster Plan Up-dating調査	開発調査	バグダッド市	2年間(2004-2006)	5億円	高い		
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail	
小林 正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	バグダッド副市長	バグダッド市(AAA)			
背景:	プロジェクト概要図:							
イラクの首都であるバグダッドは資金不足からMaster Planの見なおしも、都市インフラの整備も出来ない状態が過去20年以上も続いたが人口は増え続け現在600万人を超ってしまった。イラク復興支援に伴い大型のインフラ整備が進み始めために、早急にMaster Planの見なおしが必要になった。1980年代に策定したMaster Planは6社の日本コンソーシアムにより実施された事もあり、バグダッド市は日本にMaster Planの見なおしの要請を出している。今後大型インフラ整備を行うには、総合的なMaster Planが不可欠で、世銀・UNニーズ調査団も早い実施を提案している。								
事業概要:	2010、2015、2020年度の目標に向けての、人口、産業構造、土地利用、住宅開発、都市交通、上下水道、ごみ・環境設備、公園等の新規案件の提案・調査をおこなう。							
事業目的:	総合的なバグダッド市とその周辺地域の秩序ある開発を可能にする目的で、Master Planの策定をおこなう。							
主要諸元:	バグダッド市 事業実施体制: バグダッド市Master Plan Department イラク人専門家30人 JICAコンサルタント(15人)で分担して調査・サーベイを行う。 治安が問題の時は、JICAチームはアンマンで作業をし、イラク専門家がJICAの指示で作業を行う。治安問題が無くなれば、JICAコンサルタントもバグダッドに入り作業をする。 他プロジェクトとの関連性: 都市交通、上下水道、住宅開発、電気・通信等全てのインフラセクターと密接な関係がある。							
事業の緊急性及び必要性	緊急性と必要性は比重に高い。大型都市機能インフラ案件をスタートする前に必要である。							
イラク政府/地元のニーズ:	イラク政府(MOP)もバグダッド市もニーズを認めている。							
裨益人口・受益地	雇用創出効果: 直接の雇用幸かは100人いない少ないが、間接的な雇用効果はMaster Planが出来る事により、沢山の大型インフラ案件がスタートするので非常に大きいと予想される。	事業実施スケジュール: 2004年の夏から始め、約2年間「2006年まで調査を行う」。 事業費の内訳: 5億円。 事業の持続性 2年後にはイラク人専門家がMaster Planの見なおしを引き続き行える様にトレーニングを並行して行い持続性があるようとする。						

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
住宅	避難民・IDP住宅支援事業		新規建設	住宅建設省	2005年夏から2年間	10Million	高い
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
小林 正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	MOHC住宅局	MOHC住宅局		
背景:	プロジェクト概要図:						
イラクには50万人を越すInternally Displaced People(IDP)・避難民がいると推定されている。特にクルド人がフセイン政権の時代にキルクーク地域等から北部に追いやられ、避難民となった。又イラク-イラン戦争直前にイラン系住民がイラクからイランに追放され、現在も20から30万人の避難民がイラン・イラク国境周辺に避難民として残っている。昨年フセイン政権が崩壊した5月以来、イランとの国交が正常化して避難民の帰還がスタートしている。特にイラン系の避難民は毎年数百万に上るシア派の巡礼者をサポートする仕事をしていたが、昨年からはイラン人の巡礼者がカルバラとナジャフを訪ればじめ、これらの避難民もイラクに戻れる可能性が出てきた。							
事業概要:							
具体的にはUN-HABITATやIMO等の国際機関とMOHCが中心になり、具体的なIDP関連のプロジェクトを計画・推進している。中期的には全国に10万戸のIDP住宅を建設する方針で、既に17ヶ所の案件が実施出来る状態まで準備が出来ている。							
事業目的:							
50万人を越すと言われている、避難民(IDP)の人達の中から希望者を以前住んでいた地域に戻す事を目的としており、住宅開発から移住後の生活指導・職への斡旋を行い避難民の移住が問題無いようにする。							
主要諸元:							
住宅建設省	事業実施体制: 必要性とニーズは高いが2国間援助に馴染みづらいので、UNDP基金を利用して、UN-HABITATやIMO等の国際機関が実施する方法が良いと思われる。						
事業の緊急性及び必要性							
既に一部の避難民が戻り始めており、必要性は高くまた緊急性も高い。 CPA・UN関係者も優先度の高いプロジェクトとして提案している。	他プロジェクトとの関連性:						
イラク政府/地元のニーズ:							
クルド自治区とイラン国境沿いの避難民の帰還ニーズは高く本件への期待は大きい。	事業実施スケジュール: 2005年から3年間						
裨益人口・受益地							
直接の受益人口は50万人である、地域的には北部とシア派の根拠地であるカルバラやナジャフ地域での便益が大きい。	雇用創出効果: 住宅建設の直接の雇用効果はイラクでは非常に高く、イラク復興の起爆剤になる可能性は大きい。	事業費の内訳: 住宅建設と必要なインフラ整備で40%と60%の割合である。					
		事業の持続性 住宅は最低限必要な物で、特に避難民のための住宅は優先的に行わなければならないプロジェクトである。十分は指導をすることにより、避難民の移住後も住宅地の維持管理は行える。 避難民の定着後は彼等自身で地域が持続出来る様に指導していく。					

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表													
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度						
	住宅	低所得者用住宅支援事業	新規建設	住宅建設省	2005年から2年間	100Million	高い						
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail						
小林 正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	MOHC	住宅局								
背景:	プロジェクト概要図:												
低所得者用住宅計画事業は11万人が対象で、1.6万戸の住宅建設が短期(2004-05)に計画されている。8プロジェクトは既にサイトも標準住宅の設計も出来ており2004年から実施可能である。住宅不足は深刻で140万戸が不足していると言われ、CPA/住宅省は優先度の高い案件と位置付けている。													
事業概要:													
JBICによる支援は低所得者用住宅事業の一部を支援する形で行われ、約半分の4プロジェクトを支援する。コスト約\$100Millionである。													
事業目的:													
イラクにおける極端に不足している住宅建設を支援する。													
主要諸元:													
全国にニーズがある。													
事業の緊急性及び必要性													
危機的な住宅不足の為必要性と緊急性は共に高く、早急な支援が求められている。													
イラク政府/地元のニーズ:													
イラク政府とCPA・UN共々住宅ニーズは共に高いと認めており、ニーズは全国レベルである。													
裨益人口・受益地	雇用創出効果:												
直接の受益人口は6万人程であるが、住宅建設とその後の間接的影響により受益者が何倍にもなる可能性が高い。	直接の雇用効果は住宅建設は国内産の建設資材が多いため直接・間接的な雇用は大きい。												
事業実施体制:													
MOHCは主体となり、実施するが、コンタクターはイラク企業と日本企業のJVにより行う事を想定している。OOFによる住宅開発は2007から行われてきており、十分にイラク企業は経験をつんでおり、日本企業のJVで実施出来る。													
他プロジェクトとの関連性:													
住宅建設はセメントやレンガなどの建設資材産業との関係が強い。													
事業実施スケジュール:													
2005年から年間。													
事業費の内訳:													
住宅建設と周辺インフラのコスト比率は40%と60%程度である。													
事業の持続性													
住宅建設後も住宅地の維持を指導する事により、持続性の確保が可能である。													

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
住宅・都市		サマワ低所得者住宅建設プロジェクト	新規建設	イラク住宅・建設省	2004-2005	3,000万ドル	高い
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
小林 正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	DG of Housing	住宅・建設省		
背景:	プロジェクト概要図:						
イラクでは過去20年以上にわたり、住宅建設があまり行われなかつた結果、住宅不足が深刻で全国では140万戸が不足と言われている。							
住宅省は今年から特に低所得者用に住宅を10万戸建設する事になり、その内の一つであるサマワの500個の住宅建設を、日本の自衛隊が駐屯する事も配慮して、日本に無償協力案件として要請してきた(詳細なプロジェクトレポート参照)。							
事業概要:							
サマワ市の北部地域に500戸の住宅を建設する。土地、住宅地の計画、標準住宅の設計は既に済んでおり、日本の建設企業の下で、イラク企業が下請として入れば実施可能である。							
事業目的:							
500戸の低所得者住宅の建設し、住宅の無い貧困家族に住宅を貸す。							
主要諸元:							
住宅・建設省・サマワ県	事業実施体制:						
	日本企業とイラク企業のJVで、イラク標準住宅の為、直ぐに実施ができる。 今まででもOil For Food Program で同様の住宅建設を行って来た。						
	他プロジェクトとの関連性: 自衛隊が駐屯するサマワ市内に建設する為、日本からの支援が喜ばれ、自衛隊の駐屯にも良い結果をもたらす可能性が高い。						
事業の緊急性及び必要性							
緊急性は戸必要性は高く、住宅省のPriority案件となっている。	事業実施スケジュール: 2004年から1.5年						
イラク政府/地元のニーズ:							
サマワ県・市のニーズは非常に高い。	事業費の内訳: 3000万ドル 土地は除く「土地はイラク政府が提供」 500戸に必要な、学校、クリニック、公園、その他の上下水道、道路、電気、電話等の公共インフラを含む。						
裨益人口・受益地 500家族「平均7人として3,500人」が直接な受益者。	雇用創出効果: 住宅建設はイラクの建設資材とイラク人を中心に行うので、延べ3000人の職を1年間雇用する効果がある。	事業の持続性 住宅建設後は住民とサマワ市により、持続する。					

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表											
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度				
	住宅	スラム・都市インフラ不足地域改善プロジェクト	施設修復	住宅建設省	2005年夏から2年間	\$ 100Million	高い				
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail				
小林 正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	MOHC	住宅局						
背景:	プロジェクト概要図:										
過去20年以上にわたり十分な投資が行われなかった事で、30%以上にも及ぶ既存都市部のスラム化とインフラ不備地域がイラクにはあり、大きな問題となっている。イラク政府は世銀・UNニーズ調査でも提案されたスラム地域の改善事業を優先案件の一つとして実施する事を決定して、2004年からはじめる事になった。											
事業概要:											
30%にも及ぶスラム地域と都市インフラが不足している都市の改善プロジェクトを進めており、すでに8件を越す案件準備が出来ている。1.6万戸が対象で、11.2万人の受益者になる。総工費は\$ 200Millionを予定している。											
事業目的:											
30%にも及ぶスラム化された都市市街地地域を10年計画で改善していく事業が世銀・UNニーズ調査で提案され、住宅建設省はスラム地域改善事業をスタートさせている。取りあえずは1.6万戸が対象である。											
主要諸元:											
MOHC住宅局が担当で実施はイラク企業と日本企業のJVを想定している。バグダッドを始め、ケルバラ、ナジャフ、バスマ等主要都市が対象	事業実施体制:			他プロジェクトとの関連性:							
事業の緊急性及び必要性											
住宅不足は深刻で雇用創設案件として有望で、緊急性・必要性ともに高い。											
イラク政府/地元のニーズ:											
イラク政府(MOHC)は主要都市のスラム化された地域のニーズ調査もしており全国の主要都市でのニーズが高く本件への期待は高い。	事業実施スケジュール:			事業費の内訳:							
	2005年秋から2年間			住宅改善と周辺インフラ整備の比率は20%と80%と推定される。							
裨益人口・受益地											
直接の受益人口は200人程であるが、間接的に他の地域への普及によりが受益者が何百倍にもなる可能性が高い。	雇用創出効果:	事業の持続性									
	直接の雇用効果は200人で少ないが、間接的には本事業の普及により、より多くの地域で本システムが進めば間接的な雇用は大きい。	スラム地域の改善後は各地域でも持続する為の指導を行う事と住宅を個人資産として認知する事により、各所有者が住宅と周辺インフラの維持を行う様に出来る。									

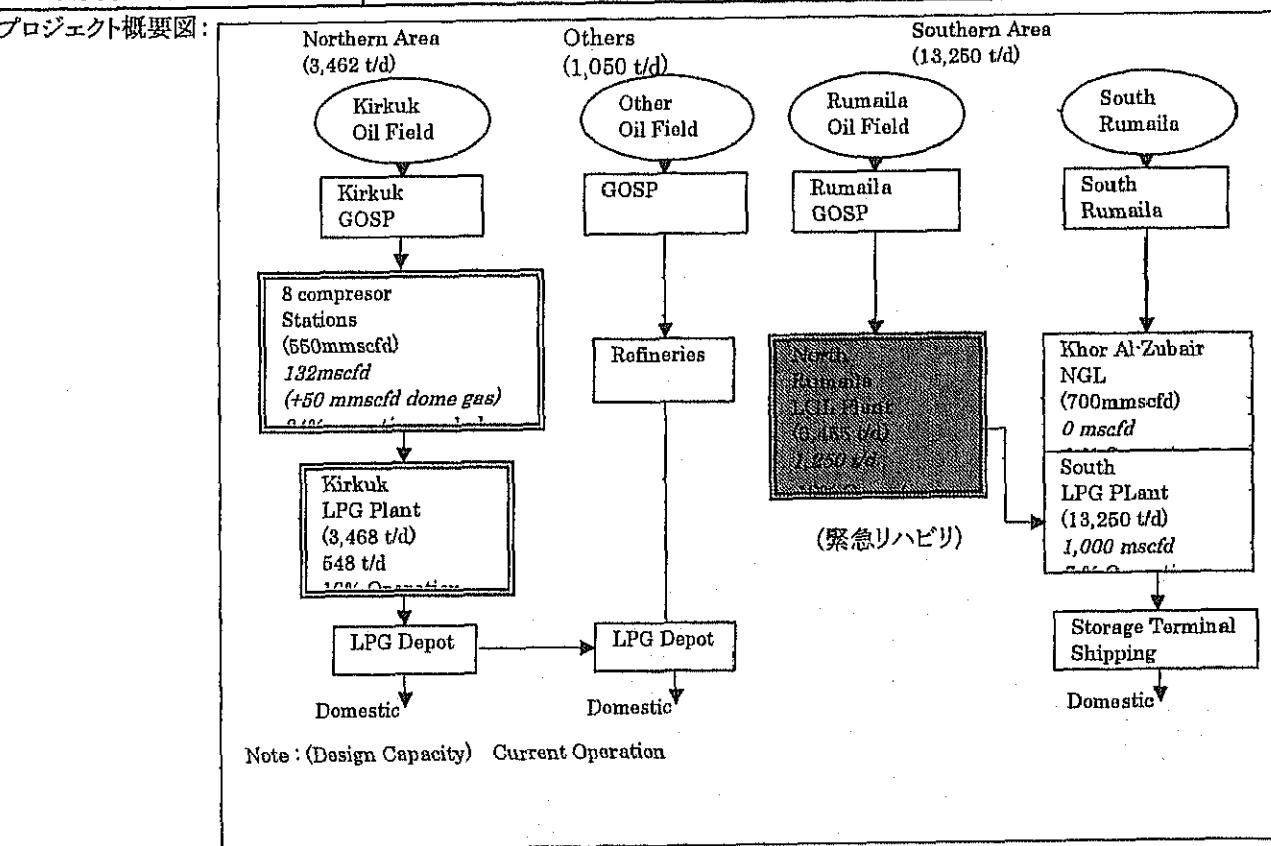
ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表						
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費
住宅金融	住宅金融システム(IEB)の拡張・近代化支援	機能拡充	住宅建設省	2005年夏から2年間	\$ 100Million	高い
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号
小林正一	PCI/JDI	03-5549-9642	kshoichi@pop01.odn.ne.jp	MOHC・財務省	住宅局と財務省	E-mail
背景:	プロジェクト概要図:					
過去20年以上に及ぶ住宅産業の低迷により、イラクの住宅金融セクターは機能を失い活動をしていない状態である。今後イラクの住宅産業の活性化には住宅金融セクターの拡大と近代化が欠かせない。そこでイラク政府は住宅金融セクターの復活を経過している。						
事業概要:						
イラクでは今後10年間で140万戸に及ぶ住宅不足の解消を行うために、中所得者以上の国民の為には住宅金融制度を拡大・近代化して自助努力を支援する事で住宅建設を活性化する方針である。世銀・UNニーズ調査でも住宅金融制度の近代化・拡大が提案され、イラク政府はその提案をベースに国営でただ一つの住宅金融銀行であるIraq Estate Bank(IEB)の近代化・拡大を計画している。IEBの資産規模も拡張には\$1,000Millionを予定している。						
事業目的:						
140万戸の住宅建設を側面からサポートする為に、中所得者以上の支援の為に、IEBの近代化・拡大プロジェクトが計画されている。						
主要諸元:						
イラク全土が対象である。	事業実施体制:					
	JBICがIEBに2ステップで融資する。IEBはこの資金をイラク人の住宅建設資金に貸し出す。					
事業の緊急性及び必要性	他プロジェクトとの関連性:					
住宅建設は20年間の崩壊により140万戸の住宅建設が必要とされており必要性と緊急性共に非常に高い。						
イラク政府/地元のニーズ:	事業実施スケジュール:					
イラク全国からの住宅建設の要請は高く、地元産業活性化の為になる為本件への期待は高い。	2005年秋から2年間					
裨益人口・受益地	事業費の内訳:					
直接の受益人口は一人当たり\$20,000の住宅ローンを出すとして、5000人程であるが、住宅建設は間接的影響が多くに受益者が何倍にもなる可能性が高い。	土地改良と指導料で2億円;					
雇用創出効果:	事業の持続性					
直接の5000戸の住宅建設の雇用効果は50,000人程度であるが間接的な雇用はその数倍に大きい。	IEBへの融資によりイラクでの住宅金融制度の拡大と近代化を進める事により、IEBは資金を回転させる事が出来、将来的にも持続出来る事業である。					

ヨルダン国 イラクにおけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究)・候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	保健医療	バスラ看護短大整備計画	新規建設	保健省、高等教育省	2005年	15-20億円	短期
調査団政府担当者	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
黒田 知幸	PCI/日立総研			Ms. Intisar Ibrahim Eessa	保健省看護部	19148228751	
背景:				プロジェクト概要図:			
事業概要:	人的リソースの視点から保健セクターを見ると、医師の数と空間的分布は悪くないとWHOは報告している。しかし、優秀な医師の分布が都市部(バグダッドとバスラ)に集中し、地方部では医療スタッフの確保が困難であるとの報告もある。人口10,000人当たりの医師数は全国平均5.3人という数字が、2002年データとして報告されている。しかし、問題は一次医療の未整備、看護婦の絶対数の不足として顕在化している。周辺国では、医師一名に対して3-6名の看護婦が共同しているが、イラク国では、統計上医師一名に対して看護婦一名となっている。この数字は、病院によっては医師1名に1名の看護婦すら存在していない病院が存在することを示している。また、看護婦の教育も十分状況ではなく、3分の1の看護婦は高校レベルの教育も受けていない。現状では、看護婦教育制度が効率的に機能していない。						
事業目的:	看護教育の中枢を構成する看護短大を新たに建設するものである。						
主要諸元:	看護スタッフ数: 男性9682名、女性8061名 (i) 校舎の新築、教員宿舎の新築 (ii) カリキュラムの整備、実習医療機材の整備			事業実施体制:	伊拉克保健省、高等教育省		
事業の緊急性及び必要性	看護システムに再構築に関する開発計画が存在し、その中で看護短大に関する設立計画が載っている。これまでイラク国に従事する看護スタッフの技術レベルは決して高いとは言えない状況にあった。教育システムの不備が根底の課題であるが、安易に外国人看護婦に頼ってきた歴史がここに来て顕在化している。湾岸戦争以降、出稼ぎに来ていた看護婦は帰国てしまい、看護婦に関しては量・質共に恒常に不足する状況になっている。			他プロジェクトとの関連性:			
イラク政府/地元のニーズ:	看護教育は根本的な改革が計画されている。MOH(Ministry of Health), INA(Iraqi Nursing Association), WHO(World Health Organization), CPA(Coalition Provisional Authority), IMC(International Medical Corps)で既に議論されており、看護職員の職務規定から見直しが始まり、看護システムと看護教育システムの抜本改革が実行される。また、5箇所(Baghdad, Erbil, Mosul, Basra, new Baghdad)の看護大学の改修と新設が計画されている。看護婦は、Technical NursesとProfessional Nurses の2レベルに区分される。助産婦についても看護職員と同等の教育制度が提案されている。			看護スタッフ教育システムの再構築に伴い、イラク国内に5箇所の看護短大を整備する計画がある。新設看護短大としては、バスラとバグダッドの2箇所が候補に挙がっている。			
裨益人口・受益地	看護教育を受ける機会を持つ学生(年間250人) 病院において看護サービスを受ける機会を有する全イラク国民 24百万人			雇用創出効果:	教職員:100-150名		
イラク国土				事業の持続性	国立看護短大であり、運営経費は国家予算で賄われる。		

ヨルグン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
保健医療	保健医療	スレマニヤ地方病院整備計画	新規建設	保健省	2005年-2006年	70-80億円	短期
調査団政府担当者	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
黒田 知幸	PCI/日立総研			Dr. Shahzad a. Rasheed	スレマニヤGH		
背景:				プロジェクト概要図:			
事業概要:	<p>人的リソースの視点から保健セクターを見ると、医師の数と空間的分布は悪くないとWHOは報告している。しかし、優秀な医師の分布が都市部(バグダッドとバースラ)に集中し、地方部では医療スタッフの確保が困難であるとの報告もある。人口10,000人当たりの医師数は全国平均5.3人という数字が、2002年データとして報告されている。しかし、問題は一次医療の未整備、看護婦の絶対数の不足として顕在化している。周辺国では、医師一名に対して3-6名の看護婦が共同しているが、イラク国では、統計上医師一名に対して看護婦一名となっている。この数字は、病院によっては医師1名に1名の看護婦すら存在していない病院が存在することを示している。また、看護婦の教育も十分状況ではなく、3分の1の看護婦は高校レベルの教育も受けていない。現状では、看護婦教育制度が効率的に機能していない。</p>			<p>スレイマニヤ</p>			
事業目的:	<p>イラク国全体で250余りの病院と1200以上のPHC(診療所)が存在する。経済制裁以降、保健医療セクターに対する予算分配が極端に現象したことから、医療機材のメンテナンスや更新はほとんどされて来なかった。そのため、ほとんどの医療施設は疲弊し、医療機材の老朽化が進んでいる。復興援助は、医療施設の改修に関する初期投資を肩代わりするものである。問題は、どこまでを復興援助と位置づけるかにある。イラク国保健医療システムの規模を決定するには、医療ニーズ調査の実施が必須であり、医療施設が過剰でないのかどうか確認した後、医療ニーズに基づいた計画策定が期待される。</p>						
主要諸元:	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ニーズ・アセスメントの実施 ・200床規模の妥当性の検証 ・設置診療科の検討 ・病棟の新築、職員宿舎の新築 			事業実施体制:	<p>イラク国保健省、スレマニヤ総合病院</p>		
事業の緊急性及び必要性	<p>1999年のイラク保健省の報告によると、全国に1447医療施設があり二次医療以上の医療施設は160病院、一次医療施設であるHealth Centerは1285施設が報告されている。合計病床数は26961床と報告されている。主要病院のリストと病床数を表5.7.1に示す。病床の空間的分布は、都市偏重を示している。人口の29%が居住するバグダッドには、37%の病床、42%の医療施設、38%の医療補助スタッフが分布している。この都市偏重傾向を改善すべく、NGOや国際機関の協力の下で、地方部への医療施設の普及が開始されている。</p>			他プロジェクトとの関連性:	<p>国際機関が整備を進めるPHCの上位リファレルにあたる地方中核病院である。機能的には、第二次医療施設にあたる。</p>		
イラク政府/地元のニーズ:	<p>9箇所の新設病院の要請がイラク保健省とクルド自治区保健省から挙がっている。新設病院に関しては地域毎の医療ニーズ調査を含めた開発調査の実施が不可欠である。建設規模については、医療技術の進歩による患者の平均入院日数の減少、Hospital Management導入による運用状況の改善が見込まれるため、2百床規模の新設病院を計画する。</p>			事業実施スケジュール:	<p>2005年 調査 2006年 工事着工、 2007年工事完了</p>		
裨益人口・受益地	<p>伊拉克スレマニヤ州住民 約70万人</p>			事業費の内訳:	<p>概算事業費 70-80億円 (内、6億円 医療機材費)</p>		
雇用創出効果:	<p>職員:600人 医師:400人</p>			事業の持続性	<p>公的病院であり、運営経費は国家予算で賄われる。</p>		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	教育	バグダッド大学復興整備計画	施設修復	高等教育省	2005年-2006年	60-80億円	短期
調査団担当者	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
黒田 知幸	PCI/日立総研			Dr. M. Al-Musawi	President of Baghdad Univ.		
背景:	<p>イラク国の高等教育機関は、大学(20ヶ所)、工科大学(9ヶ所)、技術短大(39箇所)で構成されている。大学は学士取得に最短で4年間、修士課程が2年間、博士課程が3年間となっている。</p> <p>高等教育を受けている学生数は、約30万人(2003年)と推定され、その内、工科大学と技術短大に73000人が属している。</p> <p>女学生の占める割合は34%を示している。また、進学率は過去10年減少傾向にあり、10年前に比して三分の1まで減少している。</p> <p>高等教育にとっての生命線は、如何に新しい情報を入手し、新しい技術を導入するかにある。</p> <p>1990年以降の経済制裁期間においては、情報に関する規制がなされ高等教育機関としての役割が果たせない状況にあった。</p> <p>学術面での交流や協力は皆無でほとんど鎖国状態に置かれていた。</p>			プロジェクト概要図:			
事業概要:	<p>イラク教育セクターのシンボルであるバグダッド大学に関する復興計画である。</p> <p>メンテナンスも無く放置されてきた校舎や教育施設の老朽化は激しく、案件の早期実現が望まれる。</p> <p>高等教育省からは工学部棟に関する増改築が高い優先順位で要請されている。</p> <p>新生イラクの自立には、適切な教育を受けた優秀な人材が必要である。</p>			事業実施体制:	<p>バグダッド大学とイラク高等教育省が受入れ機関となる。</p>		
事業目的:	<p>経済制裁期間に老朽化したイラク国最高学府のバグダッド大学の復興を行うものである。</p>			事業実施スケジュール:	<p>2005年 改修工事開始 工事期間 20ヶ月 2007年 完工予定</p>		
主要諸元:	<p>バグダッド大学は主要15学部で構成され、教員:300名、職員数:200名で運営されている。</p> <p>入学者数:年間4000名 総学生数:25000名(内、大学院生556名) 寮生数:15000名</p>			事業費の内訳:	<p>概算事業費60-80億円 総工事面積:51300平米</p>		
事業の緊急性及び必要性	<p>大学施設の疲弊は、カリキュラムの実施大学教育が滞っている。</p> <p>限られた教室を複数の学部で共有しており、本来必要なカリキュラムを実施出来ない状況が続いている。</p> <p>また、寮部屋の絶対数が少なく、地方出身者の居住場所の確保が困難になっている。これらの状況は早期に改善する必要があります。</p>			事業の持続性:	<p>国立大学であり、運営経費は国家予算で賄われる。</p> <p>イラク国内で最も優秀な人材を拠出する大学であり、國の人材開発の中核をなしている。</p>		
イラク政府/地元のニーズ:	<p>2004年2月のアブダビ会議に提出した案件リストに記載されている。</p> <p>イラク政府は、最高学府であるバグダッド大学、パスマ大学の復興整備を優先している。</p>			他プロジェクトとの関連性:	<p>2004年に国際機関による援助を享受し、初等教育・中等教育を受けた学生が、早ければ2009年には大学に入学する。この前に大学施設を復興する意義は高い。</p>		
裨益人口・受益地	<p>伊拉克全土 大学教育を受ける機会を持つ学生(年間5000人)</p>			雇用創出効果:	<p>教職員:300名 事務職員:200名</p>		

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	産業インフラ (ガス)	South LPG Plantの改修(短期:最優先)	機材供与、機材据付、施設修復	イラク石油省、南部ガス会社	2004-2005年度(約2年)	20-30億円	緊急
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
大島 信弘	日本工営株式会社	03-5276-7246	a4160@n-koei.co.jp	Nabeil N. Lammoza	イラク石油省(DG of Planning Dir.)		
背景:	イラクは豊富な石油資源国でありながら自国民に対する最低限のLPG需要(約5,000トン/日)さえ満たせず、貴重な外貨でLPGを外国から輸入している。イラクでは調理用燃料及び暖房用燃料としてLPGが使用されてきたが、現状ではLPG不足が深刻化し、多くの国民が不自由な生活を強いられている。これらのLPGの供給不足に対する不安は、同国民へ物理的・心理的に大きなマイナス効果をもたらし、社会不安をもたらす一つの要因ともなっている。						
事業概要:	South LPG Plantは、イラク南部のNorth Rumaila油田に、1983年に千代田化工により建設され、石油随伴ガスを処理し、LPGの回収を行うものである。しかし、機器の老朽化及び電力不足により、現在の稼動状況は19%以下となっており、その改修を行うものである。対象は、蒸気タービン、コンプレッサー、ポンプ、電気・計装機器等である。						
事業目的:	本事業は、South LPG Plantを緊急復旧し、LPGの増産(現在800トン/日から2,400トン/日)し、イラク国民の生活用燃料(調理用燃料及び暖房用燃料)の需要を満たすとともに、Basraの発電所や肥料工場の燃料需要を満たすことを目的とする。						
主要諸元:	塔槽類、圧力容器、熱交換器、ポンプ、ガスタービン、コンプレッサー、計装、電気品						
事業の緊急性及び必要性	South LPG Plantにおいて生産されるLPGはイラク国民の日常生活に直結するものである。また、処理ガスはBasraの発電所や化学肥料工場の燃料用となるが供給不足により発電所や肥料工場の稼動低下や停止といった大きな影響を及ぼしている。これに鑑み、事業は緊急性を要する。						
イラク政府/地元のニーズ:	イラク石油省は、2003年12月31日付けで、バクダットの日本大使館へ無償資金協力要請を提出しており、イラク側のニーズも高い。						
裨益人口・受益地	雇用創出効果: South LPG Plantの従業員と関連産業の雇用創出に貢献						
イラク南部の国民	事業の持続性 イラク石油省、南部ガス会社の職員の技術レベルは高く、事業の持続性に関しては十分確保できる。						



事業実施体制:	他プロジェクトとの関連性:
イラク石油省、 南部ガス会社	バスマの発電所からの電力供給が前提条件。

事業実施スケジュール:
(1)事前作業:3ヶ月
(2)設計・調達:9ヶ月
(3)据付:約1年

事業費の内訳:
事業の持続性 イラク石油省、南部ガス会社の職員の技術レベルは高く、事業の持続性に関しては十分確保できる。

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	産業インフラ (肥料工場)	バスマ肥料工場の改修(短期:最優先)	機材供与、機材据付、施設修復	イラク工業省、南部国営肥料公社	2004-2005年度(約2年)	20-30億円	緊急
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
大島 信弘	日本工営株式会社	03-5276-7246	a4160@n-koei.co.jp	Mahdi Salem	イラク工業省(DG of Technical Dep.)		
背景:	プロジェクト概要図:						
<p>農業はイラク国民の自給自足に係る重要なセクターと位置づけられる。国連等からの食糧援助に依存するのではなく、自国で生産する農産品により、年率3-4%の人口増加に対応すべく自給自足することがイラクの復興に大きく貢献すると考えられる。イラクは元来水、労働力、土地等の農業資源に恵まれた農業国であり、肥料の導入により安定した農業生産が期待できる。また、関連産業の雇用創出への貢献も期待できる。</p>							
事業概要:	<p>バスマ肥料工場No.3は、1975年に三菱重工により建設された農業用肥料(アンモニア、尿素肥料)生産施設である。しかし、機器の老朽化、バーツ不足、及び電力と原料ガスの供給停止により、生産量はゼロと推定される。そこで本事業は、種々機器のリハビリ、点検修理、スペアパーツ供給を行うものである。対象は、タービン・ポンプを中心とした回転機械類、静止機器内部部品及び触媒、腐食性流体を扱う配管部品、加熱炉・廃熱ボイラーとその周辺機器、保温・保冷材料、計装品・制御システム等である。</p>						
事業目的:	<p>本事業は、イラク国民の最低限の農産品需要を満たすための肥料工場の運転再開を目的とする。</p>						
主要諸元:	<p>タービン・ポンプを中心とした回転機械類、静止機器内部部品及び触媒、腐食性流体を扱う配管部品、加熱炉・廃熱ボイラーとその周辺機器、保温・保冷材料、計装品・制御システム等</p>						
事業の緊急性及び必要性	<p>バスマ肥料工場No.3は、機器の老朽化、バーツ不足、及び電力と原料ガスの供給停止により、生産量はゼロと推定される。これにより、当該地域の農業生産に深刻な打撃を与えており、緊急な復旧対策が必要である。</p>						
イラク政府/地元のニーズ:	<p>イラク工業省は、2003年12月16日付けで、パクダットの日本大使館へ無償資金協力要請を提出しており、イラク側のニーズも高い。</p>						
裨益人口・受益地 イラク南部の国民	雇用創出効果: バスマ肥料工場No.3の従業員と関連産業の雇用創出に貢献	<p>事業実施体制: イラク工業省、南部国営肥料公社</p> <p>他プロジェクトとの関連性: バスマの発電所からの電力供給が前提条件。</p> <p>事業実施スケジュール: (1)事前作業:3ヶ月 (2)設計・調達:9ヶ月 (3)据付:約1年</p> <p>事業費の内訳:</p> <p>事業の持続性 既存肥料工場(No.3)の建設契約では対イラク向け混合借款(円借)が供与され、南部国営肥料公社の職員に対し保守運転等のトレーニングが実施された。スタッフの技術レベルは高く、事業の持続性に関しては十分確保できる。</p>					

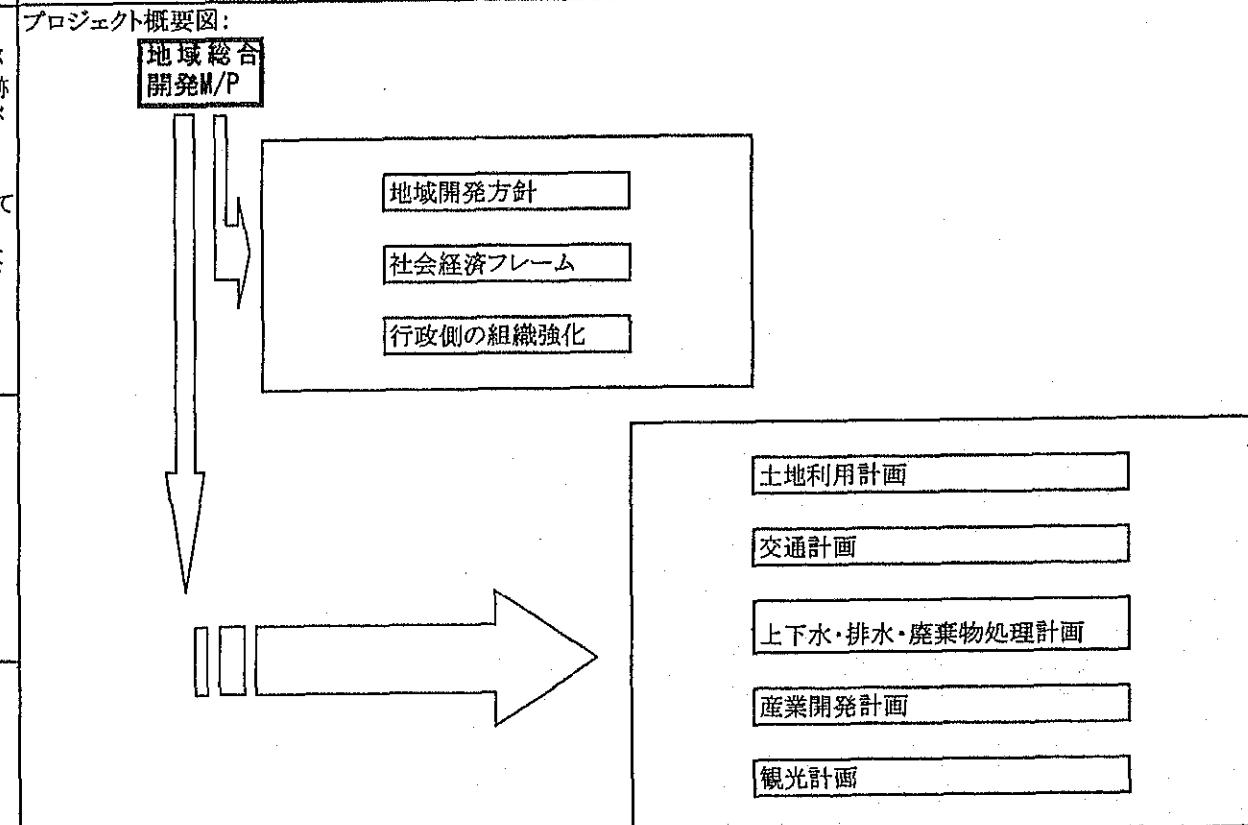


Basra Fertilizer No.3の緊急リハビリ

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表						
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費
	産業インフラ (セメント工場)	ムサンナセメント工場の改修(短期:最優先)	機材供与、機材据付、施設修復	イラク工業省、国営南部セメント公団	2004-2005年度(約2年)	50-60億円
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号
大島 信弘	日本工営株式会社	03-5276-7246	a4160@n-koei.co.jp	Ala'a Al-Tufaily	国営南部セメント公団	E-mail
背景:	プロジェクト概要図:					
<p>自衛隊が派遣されているイラク南部のサマワ地域の失業率は60-70%と言われている。サマワの主要産業は農業とセメント工業であるが、サマワの既存セメント製造工場は老朽化や破損、今回の戦争中の混乱に乗じた盜難等により、ほとんど不稼働である。イラク工業省及び国営南部セメント公団は、サマワの既存セメント製造工場を修復しても経済効果が認められず、これを再稼動するよりも、ムサンナ(サマワから45キロ西:石灰が採取できる山麓)のセメント工場を復旧した方が経済効果が高いと判断している。イラク工業省及び国営南部セメント公団は、サマワの既存セメント製造工場は閉鎖する代わりに、ムサンナのセメント工場を復旧するを想定し、日本政府に支援を要請している。当工場を復旧することで、雇用創出に貢献でき、現地の治安安定にも寄与することが期待される。</p>						
事業概要:						
事業目的:	本事業は、サマワ地域の建設需要の増大に伴うセメント需要を満たすためのセメント工場の運転再開を目的とする。					
主要諸元:	<p>ポンプ、プレ・ヒーター用パーツ、クーラーのパーツ等</p> <p>事業実施体制: イラク工業省、南部国営肥料公社</p> <p>他プロジェクトとの関連性: サマワの既存セメント製造工場は閉鎖する代わりに、ムサンナのセメント工場を復旧するを想定し、日本政府に支援を要請している。</p>					
事業の緊急性及び必要性	<p>ムサンナ(サマワから45キロ西:石灰が採取できる山麓)のセメント工場は、生産能力は年間230万トンであるが、電力不足、予備品不足により、現在の稼働率は20%で生産量45万トンの状況となっている。1,200名の従業員の雇用は何とか維持しているものの、給料支払原資が枯渇し、雇用維持が極めて厳しい状況となっているため、緊急な復旧対策が必要である。</p>					
イラク政府/地元のニーズ:	<p>イラク工業省は、2004年3月11日付けで、パクダットの日本大使館へ資金協力要請を提出しており、イラク側のニーズも高い。</p> <p>事業実施スケジュール: (1)事前作業:3ヶ月 (2)設計・調達:9ヶ月 (3)据付:約1年</p> <p>事業費の内訳:</p>					
裨益人口・受益地 イラク南部の国民	雇用創出効果: 直接雇用の従業員1,200名の雇用維持と関連産業の雇用創出(間接雇用40,000人)に貢献	<p>事業の持続性 スタッフの技術レベルは高く、事業の持続性に関しては十分確保できる。</p>				

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究)候補案件概要表											
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度				
	都市・地域開発	バグダット首都圏都市計画マスター・プランの策定	調査	公共事業省、バグダット市政府	2年間	4-6億円	緊急				
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail				
大島 信弘	日本工営株式会社	03-5276-7246	a4160@n-koei.co.jp								
背景:	プロジェクト概要図:										
<p>バグダットについては、1980年代に、"THE INTEGRATED CAPITAL DEVELOPMENT PLAN OF BAGHDAD"(目標年次:2001年)が日本のコンサルタントチームによって策定されたものの、1991年に始まった湾岸戦争、その後の経済制裁によって、ほとんどの計画が実施されないまま現在に至っている。イラクの地方自治公共事業省(都市計画局)は、各セクターにおける復興事業に着手すると同時に、将来を見据えた新たな都市マスター・プラン(M/P)が必要であるとの認識である。バグダットの人口は600万人に到達し、中東の中でも大都市の1つとして位置づけられ、健全なる都市形成のため、首都機能の効率的配置、各種インフラ計画、及び行政側の組織強化等を包含した都市M/Pが緊急に求められている。</p>											
事業概要:	<pre> graph TD A[都市M/P] --> B["社会経済フレーム 首都機能・土地利用計画 行政側の組織強化"] B --> C["住宅M/P 交通M/P 上下水・排水・廃棄物処理M/P 都市環境・景観M/P"] </pre>										
(a)都市M/P(社会経済フレーム、首都機能・土地利用計画、行政側の組織強化)											
(b)住宅M/P											
(c)交通M/P											
(d)上下水・排水・廃棄物処理M/P											
(e)都市環境・景観M/P											
事業目的:	<p>健全な首都機能を備えた都市の構築</p>										
主要諸元:	<table border="1"> <tr> <td>事業実施体制:</td> <td>公共事業省、バグダット市政府</td> <td>他プロジェクトとの関連性:</td> <td>各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。</td> </tr> </table>							事業実施体制:	公共事業省、バグダット市政府	他プロジェクトとの関連性:	各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。
事業実施体制:	公共事業省、バグダット市政府	他プロジェクトとの関連性:	各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。								
事業の緊急性及び必要性	<p>無秩序な開発を抑制し、健全な首都機能を備えた都市の構築のため、事業(調査)の緊急性及び必要性は高い。</p>										
イラク政府/地元のニーズ:	<p>イラクの地方自治公共事業省(都市計画局)は、各セクターにおける復興事業に着手すると同時に、将来を見据えた新たな都市マスター・プラン(M/P)が必要であるとの認識である。</p>										
神益人口・受益地	<p>雇用創出効果:</p>										
イラク全国民(首都)	<p>事業の持続性</p>										

ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表							
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度
	都市・地域開発	5つの地方都市における地域総合開発計画マスタープランの策定	調査	公共事業省、各都市政府	2年間	4~6億円	緊急
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail
大島 信弘	日本工営株式会社	03-5276-7246	a4160@n-koei.co.jp				
背景:	<p>カルバラ、ナジャフ、モスル、バスマーティ、キルクークの5つの都市は、人口数十万以上を有する地方中核都市である。カルバラとナジャフについては、イスラム教シーア派の聖地にあたり宗教関係での人口が流入するとともに、関連する寺院・史跡を訪れる観光客の流入も多いことから、それらに対応する都市づくりが求められる。また、モスルとバスマーティは各々北部及び南部地域の産業の中心地区となっており、中でもバスマーティはイラクの外因に対するゲートウェイの役割も担っている重要都市である。キルクークについては、旧フセイン政権の支持者が多く居住している都市でここでの復興のインパクトがイラク全国に影響することから、いかなる復興の道筋をつけるかがキーポイントとなる。しかしながら、これらの主要都市においては、土地利用、道路、水供給等の計画が一切存在しない。</p> <p>以上の背景を踏まえて、各地域での地域総合開発M/Pを策定することは極めて意義深く、かつ、緊急な対応をする必要がある。</p>						
事業概要:	<p>「5つの地方主要都市地域総合開発M/P」の策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 地域開発方針、戦略、シナリオの検討 (b) 社会経済フレーム (c) 土地利用計画 (d) 交通計画 (e) 上下水・排水・廃棄物処理M/P (f) 産業開発計画 (g) 観光計画 						
事業目的:	イラク全国の均衡ある発展						
主要諸元:	<p>事業実施体制: 公共事業省、各都市政府</p> <p>他プロジェクトとの関連性: 各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。</p>						
事業の緊急性及び必要性	無秩序な開発を抑制し、健全な地方中核都市の構築のため、事業(調査)の緊急性及び必要性は高い。						
イラク政府/地元のニーズ:	<p>2004~2005年度</p> <p>事業実施スケジュール:</p> <p>事業費の内訳:</p>						
裨益人口・受益地 イラク全国民(各都市)	雇用創出効果:	事業の持続性					



ヨルダン国 イラク国におけるインフラ整備緊急復興に係る支援プログラム策定に関する本邦及び周辺国における基礎的調査(プロジェクト研究):候補案件概要表											
番号	セクター	プロジェクト名	実施形態	実施機関	実施期間	事業費	実施優先度				
	都市・地域開発	サマワ地域総合開発計画マスター・プランの策定	調査	公共事業省、ムサンナ県、サマワ市政府	3年間	7-9億円	緊急				
調査団担当者:	所属	電話番号	E-mail	相手国政府担当者	所属	電話番号	E-mail				
大島 信弘	日本工営株式会社	03-5276-7246	a4160@n-koel.co.jp								
背景:	<p>イラク南部のサマワでは、日本の自衛隊により緊急人道援助(病院・学校の修復、医薬品の供与、給水等)が行われているが、自衛隊支援後の協力については未だ不透明である。自衛隊支援の継続性の観点から、当地域の総合開発計画の策定が必須となる。一方で、サマワ地域の失業率は60-70%と言われており、当地域での雇用創出事業が緊急に求められている。</p> <p>これらを背景にして、「サマワ地域総合開発計画(M/P)」を策定しつつ、同時に当地域の雇用創出に資する農業事業(栽培、農業普及センター)、工業化事業(ブリック等のワークショップ)等を実施するとともに、及び地方自治体・関連実施主体の組織強化を実施するような調査が必要である。</p>										
事業概要:	<p>「サマワ地域総合開発実施計画」を策定しつつ、以下のセクターでモデル事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 総合インフラ計画(地域内道路及び排水溝の整備、電力設備整備、通信設備等) (b) 農業開発計画及びモデル事業(野菜・果物栽培、農業普及センターの建設) (c) 小規模中小企業育成計画及びモデル事業(セメント、ブリック等ワークショップの建設) (d) 住宅計画及び住宅建設モデル事業(500戸程度) (e) ベドゥインのための太陽光パネル整備事業(100世帯程度) (f) 各セクター関連組織強化 										
事業目的:	<p>イラク全国の均衡ある発展</p>										
主要諸元:	<table border="1"> <tr> <td>事業実施体制:</td> <td>他プロジェクトとの関連性:</td> </tr> <tr> <td>公共事業省、ムサンナ県、サマワ市政府</td> <td>各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。</td> </tr> </table>							事業実施体制:	他プロジェクトとの関連性:	公共事業省、ムサンナ県、サマワ市政府	各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。
事業実施体制:	他プロジェクトとの関連性:										
公共事業省、ムサンナ県、サマワ市政府	各セクターの緊急復旧事業との整合を図る必要あり。										
事業の緊急性及び必要性	<p>自衛隊支援後の協力については未だ不透明であり、自衛隊支援の継続性の観点から、当地域の総合開発計画の策定が必須となる。一方で、サマワ地域の失業率は60-70%と言われており、当地域での雇用創出事業が緊急に求められている。</p>										
イラク政府/地元のニーズ:	<table border="1"> <tr> <td>事業実施スケジュール:</td> <td>事業費の内訳:</td> </tr> <tr> <td>2004-2006年度</td> <td></td> </tr> </table>							事業実施スケジュール:	事業費の内訳:	2004-2006年度	
事業実施スケジュール:	事業費の内訳:										
2004-2006年度											
裨益人口・受益地 サマワ市民	雇用創出効果:	<p>事業の持続性</p>									

